

No.01

担当課室	経済部競輪場事業課	事業名	競輪事業	事業区分	その他事業
事業概要	場外車券売上の収益から一般会計へ繰出しを行い市財政に貢献する。				
マニフェスト	-				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
197,305 千円	196,670 千円	△635 千円		196,670 千円	0 千円
K P I	受益者など (見込)	一宮市H29.10.1現在人口 : 386,146人		対象1人あたり	509 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、手数料等の事務経費を見直して一部減額した。				

No.01

担当課室	市民健康部保険年金課	事業名	総務管理事業	事業区分	その他事業
事業概要	国民健康保険の資格異動に伴う資格管理、高額療養費等の支給処理、資格・給付の適用適正化に伴う各種点検、レセプト請求に伴う内容の点検等をする。				
マニフェスト	-				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減(②-①)		③	増減(③-②)
107,600千円	106,593千円	△1,007千円		106,593千円	0千円
KPI	受益者など(見込)	国民健康保険被保険者: 85,339人	対象1人あたり	1,249円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、システムの改修機能を見直して一部減額した。				

No.02

担当課室	市民健康部保険年金課	事業名	賦課徴収事業	事業区分	その他事業
事業概要	国民健康保険税の賦課、納税通知書の発行、納税課職員(国保会計予算で賄われている職員)や納税推進員による徴収や電話催告、催告状等の通知をする				
マニフェスト	-				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減(②-①)		③	増減(③-②)
83,887千円	83,534千円	△353千円		83,534千円	0千円
KPI	受益者など(見込)	国民健康保険被保険者: 85,339人	対象1人あたり	978円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、消耗品費及び通信運搬費を見直して一部減額した。				

No.03

担当課室	市民健康部保険年金課	事業名	保険給付事業	事業区分	その他事業
事業概要	国民健康保険被保険者が保険医療機関等を受診した後、保険医療機関等から保険者への請求に対し支払いをする。また、出産育児一時金、葬祭費等の支払いをする。				
マニフェスト	-				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減(②-①)		③	増減(③-②)
24,977,682千円	24,977,682千円	0千円		24,977,682千円	0千円
KPI	受益者など(見込)	国民健康保険被保険者: 85,339人	対象1人あたり	292,687円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.04

担当課室	市民健康部保険年金課	事業名	国民健康保険事業費納付金	事業区分	新規事業
事業概要	平成30年度より県も国保運営の責任主体となり、県が市町村ごとの年齢調整後の医療費水準、所得水準に応じて、県が算出した金額を納付する。				
マニフェスト	-				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
増減(②-①)		増減(③-②)			
10,420,062 千円		10,420,062 千円		10,420,062 千円	
0 千円		0 千円		0 千円	
KPI	受益者など(見込)	国民健康保険被保険者: 85,339人		対象1人あたり	122,101 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.05

担当課室	市民健康部保険年金課	事業名	保健事業	事業区分	その他事業
事業概要	40歳以上を対象に国民健康保険加入者の健康保持増進のため、生活習慣病予防に着目した特定健康診査及び特定保健指導を実施する。また、保健衛生普及事業として、30歳代を対象に国民健康保険加入者の人間ドックの実施、後発医薬品を利用した場合の差額の通知及び受診した医療費の通知を実施する。その他にデータヘルス計画に基づく事業、健康体操教室の開催及び市民健康まつり等における骨密度測定や体力測定などを実施する。				
マニフェスト	9 健康寿命の長い地域づくりに取り組みます				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
増減(②-①)		増減(③-②)			
443,452 千円		443,426 千円		443,426 千円	
△26 千円		0 千円		0 千円	
KPI	受益者など(見込)	40歳以上の国民健康保険被保険者: 64,237人		対象1あたり	6,902 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、印刷製本費及び備品購入費を見直して一部減額した。				

No.01

担当課室	市民健康部保険年金課	事業名	一般管理事業	事業区分	その他事業
事業概要	後期高齢者医療制度に係る被保険者証の送付や医療給付の申請受付を行う。				
マニフェスト	-				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
27,464 千円		27,464 千円		27,464 千円	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
		0 千円		0 千円	
KPI	受益者など (見込)	後期高齢者医療被保険者 : 52,500人	対象1人あたり	523 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.02

担当課室	市民健康部保険年金課	事業名	徴収事業	事業区分	その他事業
事業概要	保険料納付の通知、収納管理及び未納者に対する滞納整理・滞納処分を行う事業で、被保険者に愛知県後期高齢者医療広域連合で賦課決定された保険料を通知する。また、未納者に対する督促状や催告書の送付、口座振替納付勧奨等により、後期高齢者医療保険料の自主的納付を推進する。				
マニフェスト	-				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
20,310 千円		20,292 千円		20,292 千円	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
		△18 千円		0 千円	
KPI	受益者など (見込)	後期高齢者医療被保険者 : 52,500人	対象1人あたり	386 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、消耗品費及び通信運搬費を見直して一部減額した。				

No.03

担当課室	市民健康部保険年金課	事業名	広域連合納付金納付事業	事業区分	その他事業
事業概要	後期高齢者医療広域連合に ①被保険者から徴収した保険料と延滞金 ②県と市が低所得者の保険料軽減分を負担する基盤安定分 (市1/4、県3/4負担) をあわせて、後期高齢者医療保険料等負担金として納付する。				
マニフェスト	-				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
4,531,409 千円		4,531,409 千円		4,531,409 千円	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
		0 千円		0 千円	
KPI	受益者など (見込)	後期高齢者医療被保険者 : 52,500人	対象1人あたり	86,312 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.01

担当課室	福祉部介護保険課	事業名	一般管理事業	事業区分	その他事業
事業概要	一宮市介護保険事業における、被保険者証の発行、負担割合証の発行、各種サービスにかかる申請勧奨及び認定証や決定通知等の発行などを行う。				
マニフェスト	-				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
40,872 千円	34,237 千円	△6,635 千円		34,237 千円	0 千円
K P I	受益者など (見込)	65歳以上 : 100,740人	対象1人あたり	339 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、総合行政システム (介護保険系) 改修業務委託料について標準パッケージとして対応を求めるべき内容が含まれていたため、一部を見直して減額した。				

No.02

担当課室	福祉部介護保険課	事業名	保険料賦課徴収事業	事業区分	その他事業
事業概要	65歳以上の人 (第1号被保険者) の介護保険料の賦課・徴収に関する事業。				
マニフェスト	-				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
25,211 千円	25,211 千円	0 千円		25,211 千円	0 千円
K P I	受益者など (見込)	65歳以上 : 100,740人	対象1人あたり	250 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.03

担当課室	福祉部介護保険課	事業名	介護認定審査会事業	事業区分	その他事業
事業概要	65歳以上の高齢者および40歳から64歳までの特定疾病により介護や支援が必要となった方に対して、要介護度を認定するため、保健・医療・福祉に関する学識経験者の委員5名により介護認定審査会を実施し、審査判定を行う。				
マニフェスト	-				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
54,757 千円	54,689 千円	△68 千円		54,689 千円	0 千円
K P I	受益者など (見込)	申請件数 : 16,600件	対象1件あたり	3,294 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査し、研修会出席者数の見込みを過去の実績に照らして報償費等を一部減額した。				

No.04

担当課室	福祉部介護保険課	事業名	認定調査事業	事業区分	その他事業
事業概要	65歳以上の高齢者および40歳から64歳までの特定疾病により介護や支援が必要となった方に対して、要介護度を認定するため新規・変更申請の場合は直営により、また更新申請の場合は訪問調査を実施する事業者へ委託し認定調査を行う（一部直営あり）とともに、主治医意見書を依頼し各書類を介護認定審査会へ資料として提出する。				
マニフェスト	—				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
152,737 千円		152,521 千円		152,521 千円	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
		△216 千円		0 千円	
KPI	受益者など(見込)	申請件数：16,600件	対象1件あたり	9,188 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、認定調査用モバイルPCの更新必要数を見直して一部減額した。				

No.05

担当課室	福祉部介護保険課	事業名	保険給付事業	事業区分	その他事業
事業概要	認定者が利用したサービスの保険者負担分。愛知県国民健康保険団体連合会に委託している審査支払の手数料。				
マニフェスト	—				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
25,761,935 千円		25,787,052 千円		25,787,052 千円	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
		+25,117 千円		0 千円	
KPI	受益者など(見込)	サービス利用者：14,363人	対象1人あたり	1,795,380 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査し、制度改正に伴い介護予防サービス給付費と介護予防サービス計画給付費の一部がNo.7「介護予防・生活支援サービス事業（サービス事業費等）」へ移るため、その見込み分を一部減額した。また、介護報酬の見直しがあったため、それに対応した増額を行った。				

No.06

担当課室	福祉部高齢福祉課	事業名	介護予防・生活支援サービス事業（短期予防通所・訪問サービス等）	事業区分	その他事業
事業概要	要支援認定者及び基本チェックリスト（生活機能などに関する簡易な質問票）により事業の対象者であると判定された者に対し、あんしん介護予防事業（介護予防・日常生活支援総合事業）を実施する。				
マニフェスト	—				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
75,188 千円		75,063 千円		75,063 千円	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
		△125 千円		0 千円	
KPI	受益者など(見込)	要支援認定者及び基本チェックリストによる事業対象者：6,200人	対象1人あたり	12,106 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査し、保健師職の臨時職員について人員配置に即した賃金額となるよう見直すなど一部減額した。				

No.07

担当課室	福祉部介護保険課	事業名	介護予防・生活支援サービス事業（サービス事業費等）	事業区分	その他事業
事業概要	要支援認定者及び基本チェックリスト該当者が利用した介護予防・生活支援サービス事業費等の保険者負担分。愛知県国民健康保険団体連合会に委託している審査支払の手数料。				
マニフェスト	-				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
1,137,771 千円		1,108,213 千円		1,108,213 千円	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
		△29,558 千円		0 千円	
KPI	受益者など(見込)	あんしん介護予防事業のサービス利用者：6,200人	対象1人あたり	178,744 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査し、制度改正に伴いNo.5「保険給付事業」から介護予防サービス給付費と介護予防サービス計画給付費が移る見込み量を見直して一部減額した。				

No.08

担当課室	福祉部高齢福祉課	事業名	一般介護予防事業	事業区分	その他事業
事業概要	65歳以上のすべての高齢者を対象に、あんしん介護予防事業（介護予防・日常生活支援総合事業）における一般介護予防事業である介護予防把握事業、介護予防普及啓発事業、地域介護予防活動支援事業及び地域リハビリテーション活動支援事業を実施する。				
マニフェスト	-				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
20,816 千円		20,472 千円		20,472 千円	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
		△344 千円		0 千円	
KPI	受益者など(見込)	65歳以上：100,740人	対象1人あたり	203 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、通信運搬費等の事務経費を見直して一部減額した。				

No.09

担当課室	福祉部高齢福祉課	事業名	包括的支援事業	事業区分	その他事業
事業概要	地域包括支援センターを中心に、高齢者の総合相談や権利擁護、介護予防ケアマネジメント、ケアマネジャーへの支援を包括的に実施する。また、在宅医療と介護の連携推進、市民・企業・ボランティア等と連携した生活支援サービスの提供、認知症に対する総合的な支援体制の構築することにより地域包括ケアシステムの実現に向けた取り組みを実施する。				
マニフェスト	9 健康寿命の長い地域づくりに取り組みます				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
354,711 千円		354,560 千円		354,560 千円	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
		△151 千円		0 千円	
KPI	受益者など(見込)	介護保険1号被保険者及び2号認定者：101,152人	対象1人あたり	3,505 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査し、おでかけ広場づくり推進事業補助金の申請件数の見込みを過去の実績に照らして一部減額した。				

No.10

担当課室	福祉部高年福祉課	事業名	任意事業（家族介護支援等）	事業区分	その他事業
事業概要	在宅で生活する要介護者等の家族を支援する事業として家族介護用品給付事業、認知症介護家族支援事業、徘徊高齢者家族支援サービス事業、行方不明高齢者等捜索メール配信事業を実施する。また、地域の高齢者の自立した日常生活を支援するため、成年後見制度利用支援事業、高齢者の安心な住まいの確保に関する事業（シルバーハウジング）を実施する。				
マニフェスト	-				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
20,498千円		19,541千円		19,541千円	
		増減(②-①)		増減(③-②)	
		△957千円		0千円	
KPI	受益者など(見込)	介護保険1号被保険者及び2号認定者：101,152人	対象1人あたり	193円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査し、徘徊高齢者家族支援サービス事業委託料及び家族介護用品給付費について、過去の利用実績に照らして一部減額した。				

No.11

担当課室	福祉部介護保険課	事業名	任意事業（介護給付費等費用適正化等）	事業区分	その他事業
事業概要	介護給付について真に必要な介護サービス以外の不要なサービスが提供されていないかの検証を行い、適正化を推進するため、介護給付費通知の発送、また適正化システムによって事業所への注意喚起を行うなどの任意事業を実施する。				
マニフェスト	-				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
6,075千円		6,065千円		6,065千円	
		増減(②-①)		増減(③-②)	
		△10千円		0千円	
KPI	受益者など(見込)	サービス利用者：14,363人	対象1人あたり	422円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、通信運搬費を見直して一部減額した。				

No.01

担当課室	上下水道部経営総務課	事業名	簡易水道事業	事業区分	その他事業
事業概要	馬引地区簡易水道事業を運営する。				
マニフェスト	-				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
4,329 千円	4,329 千円	0 千円		4,329 千円	0 千円
K P I	受益者など(見込)	給水人口 (H29.3.31現在) : 3,724人		対象1人あたり	1,162 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.01

担当課室	総務部管財課	事業名	公共駐車場管理事業	事業区分	その他事業
事業概要	駐車場不足による慢性的な路上駐車解消や都市地区の活性化の目的のために、尾張一宮駅前の道路地下空間を有効活用し、駐車場を管理運営するもの。(駐車台数254台)				
マニフェスト	-				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
147,138 千円		146,778 千円		146,778 千円	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
		△360 千円		0 千円	
K P I	受益者など(見込)	平成28年度年間駐車台数 : 267,695台	対象1台あたり	548 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、過去の実績水準との比較の観点から光熱水費を見直して一部減額した。				

No.02

担当課室	総務部管財課	事業名	銀座通公共駐車場耐震診断事業	事業区分	臨時事業
事業概要	銀座通公共駐車場は、開設から約40年経過し老朽化が進行していることから、長寿命化に向けた検討をす るにあたり、耐震性能を把握するための診断業務を行うもの。平成30年度は第一次診断を実施する。				
マニフェスト	-				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
15,498 千円		15,498 千円		15,498 千円	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
		0 千円		0 千円	
K P I	受益者など(見込)	銀座通公共駐車場の収容台数 : 104台	対象1台あたり	149,019 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				